

## ニプロ株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン  
フレームワーク

評価日：2021年7月28日

ESG推進室

担当アナリスト：西元 純

格付投資情報センター（R&I）は資金調達者をニプロ、アレンジャー兼エージェントをクレディ・アグリコル銀行、貸付人をシンジケート団とするサステナビリティ・リンク・ローン フレームワークについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2021年5月版）」<sup>1</sup>及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

## ■オピニオン概要

## (1)KPIの選定

ニプロはサステナビリティ戦略として、自社成長が医療分野への貢献につながり、人々が健康で暮らすという大きな社会的課題の解消に寄与することに注力しており、その方向性はあらゆる医療ニーズに応える「真にグローバルな総合医療メーカー」を目指す経営理念と整合する。

サステナビリティ・リンク・ローンのKPIは、腎臓病患者の透析治療で使用する人工腎臓「ダイアライザ」の海外販売本数（連結子会社を含む）である。ダイアライザはニプロの主力である医療関連事業に属する製品で、同事業の立ち上げから中核製品としての役割を果たしてきた。多様な製品・サービスを手掛ける現在も位置付けに変化はなく、ニプロを代表する商品になっている。ダイアライザが使用される人工透析は腎機能異常が重症化し透析治療する人々が必要とする。週に3回は透析を受けなければならない患者にとって、人工透析は社会インフラと呼べるものである。国内外とも透析患者数は増加する見通しで、災害時の対応等も勘案すると、ダイアライザの安定供給体制を維持していくことは社会的な課題である。ニプロはダイアライザで国内トップ、グローバルでは2位のシェアを持つ。ろ過機能等の独自技術を背景とする品質の高さが高シェアを支える。製品供給者として量と質の両面から国内外でのニプロの役割は極めて大きい。ダイアライザは透析治療が必要な人々にとって生命維持、健康改善に直結し、生活の質（QOL）向上にとって必要不可欠な医療機器である。KPIとしているダイアライザの海外販売本数の増加は、患者に対する安定供給を支えることにもつながる。ダイアライザの普及はニプロの経営理念を具現化した取り組みであり、サステナビリティ戦略を遂行していくうえで重要性も高い。

ニプロのサステナビリティ戦略における重要性やこれまでの事業の歩みからみた腎臓患者への貢献という点からみて、ダイアライザの海外販売本数をKPIとして設定することはニプロのサステナビリティと事業戦略にとって重要な意味を持つものである。

## (2)SPTの特定

SPTは2025年度と2027年度におけるダイアライザの海外販売本数を目標として設定している。競争上の理由から目標本数は公表されないが、本ローンを組成したアレンジャー兼エージェント、貸付人のシンジケートローン団には事前にタームシートで目標本数を開示・説明し了解を受けている。R&Iもサステナビリティ・リンク・タームローン契約書（2021年7月28日調印）に記載されているSPT目標の実数値を確認しており、野心性の妥当性等は同値を踏まえ判断し、セカンドオピニオンを提供している。

目標とする海外販売本数について、2021年度から2025年度と2023年度から2027年度の増加率や増加本数でみた場合、いずれも直近5年間の実績を大きく上回る水準で設定されている。世界市場の成長と

<sup>1</sup> ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）並びにローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が策定。

いう観点からみても、SPT はニプロが推定する市場成長率の 2 倍のスピードでの伸長を目標としている。SPT 目標の達成手段として製造体制や販売網の整備を進める計画だが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う工場の稼働遅れや競合の動向といった不確実性要素があり、意欲的な SPT 目標の達成を困難する可能性もある。以上を踏まえ、SPT 目標の野心性は十分あると判断した。販売本数の増加でダイアライザの海外普及が進むことで腎臓病患者の治療等医療面での貢献が増し、必要とする人々を支えるという点からみても有意義な内容といえよう。

### (3)ローンの特性

2025 年度と 2027 年度の SPT 目標が未達の場合に適用金利がステップアップする内容で設計されている。SPT 未達の場合に上乗せされる金利は公表されないが、R&I はサステナビリティ・リンク・タームローン契約書（2021 年 7 月 28 日調印）の記載内容から、他のサステナビリティ・リンク・ローン等と同程度で設計されている点を確認している。貸出条件とニプロの SPT に対するパフォーマンスが連動しており、SPT の目標達成のインセンティブになっている。

### (4)レポーティング

ローン契約遵守事項ではニプロに対し、SPT の進捗をアレンジャー兼エージェント及び貸付人に年 1 回開示することを義務付けている。ニプロは書面にて海外販売本数の実績をアレンジャー兼エージェント及び貸付人のシンジケート団に毎年通知する。貸付人はこれにより SPT の達成状況に関する最新の情報を入手できる。ニプロは今回の資金調達にサステナビリティ・リンク・ローン原則に基づくものであることを表明することを企図している。SPT の実績進捗は競合上の理由から直接開示しないものの、SPT 目標との乖離状況等の情報を一般に開示することにより、一定の透明性の確保に努める方針である。

### (5)検証

ニプロは SPT の目標達成の判定日を 2025 年度末と 2027 年度で設定している。SPT の達成状況について、ニプロは年 1 回、監査法人による決算監査により検証を受け、検証結果をアレンジャー兼エージェントに書面で報告する。アレンジャー兼エージェントは書面の内容から SPT 達成の判定について評価し、未達の場合は金利変動の通知をニプロ及び貸付人のシンジケート団に連絡する。

## 1. 発行体の概要と本 SLL の位置付け

### (1) ニプロの概要

#### ① 事業概要

- ・ ニプロはディスポーザブル医療器具大手で、グループでは医療機器等の製造販売を行う医療関連事業、医薬品の受託製造などの医薬関連事業、ガラスを中心に様々な機能素材および部材を取り扱うファーマパッケージング（医薬用包装材料）事業等を手掛ける。2019 年には再生医療分野で新たな医薬品を製品化するなど、既存以外の事業も立ち上がっている。各事業の位置付けとして、連結売上高の 7 割以上を占める医療関連事業がグループの主力事業となっている。
- ・ 医療機器、医薬品、ファーマパッケージングを三位一体で事業展開することで、医療現場における幅広いニーズに対応できる体制を構築している。顧客のニーズに合わせて、各事業の製品やサービスをパッケージで提供し、医療分野で総合的なサポートを手掛けることができる点がニプロの強みである。

#### ② 経営理念、行動指針

- ・ 経営理念として、『「真にグローバルな総合医療メーカー」として「未来に向かって、世界の人々の健康を支え、医療ニーズに応える商品、技術および事業の創造革新を行い、社会に貢献し、自己実現を図る」こと』を掲げている。
- ・ ニプロは、治療、予防、健康増進という医療現場ニーズの大きな流れを踏まえて先進的な製品の開発を推し進めるとともに、世界中に暮らす、文化・習慣・生活様式・年代等様々な人々の、あらゆる医療ニーズに応える「真にグローバルな総合医療メーカー」となることを目指している。その達成のため、企業活動として、全ての従業員が、取引先と協力し一体となって地球規模でどのように医療に貢献することができるかを考え、実行していくことに努めており、事業活動の根本となる行動指針として以下の 3 点を挙げている。
  - a. 患者さま目線、ユーザー目線に立って、「医療機器部門」「医薬品部門」「ファーマパッケージング部門」が三位一体となり、医療現場のニーズに革新的かつ安全対策世界一、不具合ゼロの商品、技術、事業で応えること
  - b. 戦略推進にあたっては、「三方良し」の考え方にもとづき、会社、ユーザー、社会の 3 者の利潤追求を行うこと
  - c. グローバル展開については、「地産地消」の考え方にもとづき、生産及び販売網を築き、世界の人々に貢献すると同時に安定供給に寄与すること

### (2) SLL の位置付け

- ・ ニプロは 2020 年 8 月に全事業に係る設備投資及び研究開発費を資金使途とするソーシャルボンド・フレームワークについて、R&I からセカンドオピニオンを取得し、同年 9 月にソーシャルボンドを発行した。医療機器や医薬品等の製造販売を通じて医療分野における社会的課題への解消を目指すニプロの事業特性を勘案し、資金充当対象を全事業としている。資金は中期経営計画に基づく工場関連の設備投資や医薬品等の研究開発費用に充てられている。
- ・ SLL は資金充当対象を特定せず、ニプロ自身のサステナビリティ向上につながる KPI を事前に定め、野心性のある SPT 目標の達成することで、社会への貢献も高めることを意図している。
- ・ なお、SLL は既存の借入レのファイナンスである。貸付人はシンジケート団で、アレンジャー兼エージェントであるクレディ・アグリコル銀行はスキーム組成に関与する一方、貸付人として取引には参加しない。

## 2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

### (1) KPI の概要

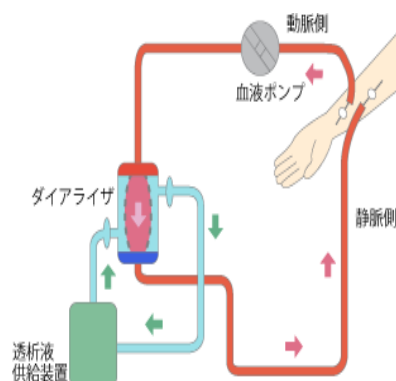
- ・ KPI はニプロ及びニプロの連結子会社におけるダイアライザの海外販売本数である。ダイアライザは人工的に腎臓の機能を代替する医療機器で、腎臓病患者の透析治療で使用される。
- ・ ダイアライザはニプロの主力事業の医療機器事業で扱う中核製品で、国内外で広範囲にわたり販売している。今回地域を海外に限定しているのは、国内以上に海外での腎臓病に関する治療ニーズが強くニプロが対処すべき医療面での課題として優先順位が高いことが背景にある。

※ 人工腎臓「ダイアライザ」



### 腎不全患者の “いのちのツール”

腎臓の機能が低下して「慢性腎不全」になると、「人工透析」を行わなければなりません。この人工透析に欠かせないのが、腎臓の代わりとなって血液をろ過してくれる「ダイアライザ(人工腎臓)」です。



図のように患者さまの動脈側から取り出した血液は、ポンプで圧力をかけながら「ダイアライザ」と呼ばれる人工腎臓に送られます。(略)  
 こうして浄化された血液は、静脈側から体内に戻されます。血液が浄化されるまでの時間は、1回あたりおよそ3～5時間。それを週3回行います。

腎臓の機能を人工的に作り出した医療機器、それがダイアライザなのです。

[出所：ニプロホームページより抜粋（一部R&I加工）：<https://www.nipro.co.jp/public/technology/>]

## (2) KPI の重要性

### ① 事業の歩みからダイアライザの位置付け

- ・ ニプロは 1947 年に電球再生事業で創業し、1960 年代前半までは医療用硝子製品や魔法瓶用ガラス等を取り扱う一方で、当時はスーパーマーケット事業にも参入していた。医療機器に関する事業への進出は 1965 年に開始した製薬会社向けの輸液セットの販売が最初で、1970 年代半ば頃から同事業を中核とし医療分野に本格的に軸足を移した。
- ・ KPI の対象製品であるダイアライザは、1974 年にコイル型、1975 年に中空糸型の製造で立ち上がり、現在のニプロの医療関連事業の礎となった製品である。今回対象地域とする海外への事業展開は 1983 年の米国大手医療機器販売会社への納入を機に開始している。
- ・ ダイアライザは人工透析が必要な多くの腎臓病患者に対する長年の治療サポートを通じ、ニプロの医療関連事業の拡大を支える中核製品としての役割を果たしてきた。医薬品を含め多様な製品・サービスを手掛ける現在もダイアライザの位置付けに変化はなく、ニプロが展開する製品・サービスを代表する存在になっている。

### ② サステナビリティ戦略と KPI の重要性

- ・ ニプロが手掛ける事業は全て「医療サービスのエンドユーザーの声に真摯に向き合い、日本をはじめ様々な地域・領域において医療課題の解決と自社の成長の両立を目指す」という点で共通しており、サステナビリティ戦略の根幹をなす考え方になっている。全事業を通じて、直接的には安心・安全な医療機器・医薬品の安定供給、患者の生命維持や QOL の向上等、間接的には主に医療提供側の医療事故低減や労働環境改善等の価値提供に努めている。各事業の成長が医療分野への貢献につながり、人々が健康で暮らすという大きな社会的課題の解消に資するというニプロのサステナビリティ戦略は経営理念とも整合性が取れている。
- ・ 2019 年の再生医療分野への進出のように、医療面で未だ解決に至っていない領域への挑戦を進める一方、ダイアライザは長年にわたって人工透析分野に貢献し続けてきた。国際腎臓学会によれば、世界の腎臓病の有病者数は 850 百万人に上るといふ推計値があり、糖尿病 (422 百万人) の 2 倍、がん (42 百万人)、HIV/AIDS (37 百万人) の 20 倍以上に相当する。人工透析は腎機能異常が重症化した透析療法を行う人々が必要とするもので、腎臓病患者は 3 日に 1 回の透析を受けなければならない。患者にとって、人工透析は社会インフラと呼べるものである。国内外とも透析患者数は増加する見通しであり、災害時の対応等を勘案すると、ダイアライザの安定供給体制を維持していくことは社会的な課題である。
- ・ ニプロのダイアライザのシェアは国内トップ、グローバルでは 2 位となっている。患者の動脈から取り出した血液は、半透膜 (一定の大きさ以下の分子やイオンのみを通す膜) でできたストロー状の細い管 (中空糸) を流れる。中空糸を均等に配置し、毒素を効率よく排除する技術を背景とする高水準の品質がニプロの強みであり、高シェアを支えている要素となっている。国内外において、製品供給者として量と質の両面から果たすニプロの役割は極めて大きい。
- ・ ダイアライザは透析治療が必要な人々にとって生命維持、健康改善に直結し、QOL 向上にとって必要不可欠な医療機器である。KPI としているダイアライザの海外販売本数の増加は、患者に対する安定供給を支えることにもつながる。ダイアライザの普及はニプロの経営理念を具現化した取り組みであり、サステナビリティ戦略を遂行していくうえでの重要性も高い。
- ・ ニプロのサステナビリティ戦略における重要性やこれまでの事業の歩みからみた腎臓患者向けの貢献という点からみて、ダイアライザの海外販売本数を KPI とする設定はニプロのサステナビリティと事業戦略にとって重要な意味を持つものである。

### 3. SPTs の設定

評価対象の「SPT の選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

#### (1) SPT の概要

- ・ ニプロとアレンジャー兼エージェントのクレディ・アグリコル銀行は SPT の客観性、計画の妥当性、レポーティングなどを踏まえて貸出条件を交渉し SPT を設定している。
- ・ SPT は、ニプロ及びニプロの連結子会社におけるダイライザの 2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月末）と 2027 年度（2027 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月末）の海外販売本数としている。競争上の理由から 2025 年度と 2027 年度の海外販売本数の目標は公表しないが、クレディ・アグリコル銀行及び貸付人であるシンジケートローン団には本ローン実行前にタムシートで開示・説明し了解を受けている。
- ・ R&I はサステナビリティ・リンク・タムローン契約書（2021 年 7 月 28 日調印）に記載されている SPT 目標の実数値を確認している。SPT の野心性の妥当性等は同値を踏まえ判断し、セカンドオピニオンを提供している。

#### (2) SPT の野心性

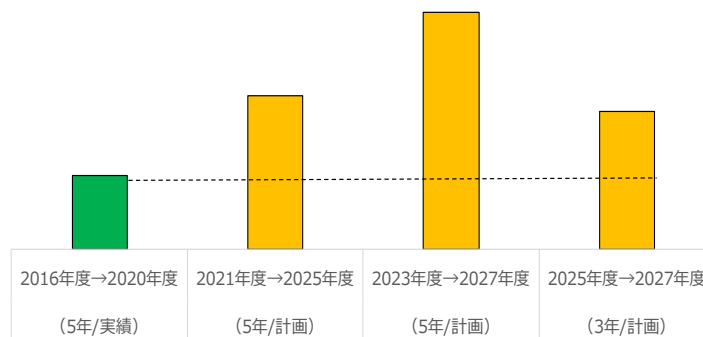
##### ① 市場成長や過去の販売実績からみた SPT 目標の水準感

- ・ ダイライザが対象とする透析関連市場は、先進国の高齢化や糖尿病患者の増加でマーケット規模は少しずつ拡大している。新興国は人口増加、所得の向上や医療インフラの整備など複合的な要因を背景に先進国を上回るペースで市場成長している。SPT であるダイライザの海外販売本数の目標について、ニプロが想定している世界市場の伸び（2020 年度から 2030 年度の 10 年間）の 2 倍のスピードでの伸長率で設定している。
- ・ 実績（2016 年度から 2020 年度）との比較で見ると、2021 年度から 2025 年度の増加倍率は直近 5 年間の約 3 倍、増加本数は 2 倍強という内容になっており、全体として意欲的な計画となっている。2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大影響が響いている。ただ、仮に直近 5 年間で最も伸長率が高かった 2017 年度の増加ペースで実績値を試算してみた場合でも、SPT 目標はそれを大きく上回る。
- ・ 2020 年 4 月から取り組んでいる中期経営計画では、ダイライザを含む海外での医療機器事業を手掛ける国際事業の売上高について、2020 年度から 2024 年度の 5 年間で年平均 8.0%以上の成長を目指している。ダイライザの海外販売本数は 2016 年度から 2020 年度までの実績として年平均 12%と現中計の国際事業を上回るが、SPT 目標として掲げる 2021 年度から 2025 年度は実績値をさらに上回る同 10%半ば以上を目指す方針としている。

### ダイアライザ 海外販売 増加倍率

		増加率
実績	2016年度から2020年度 (5年間)	1.6倍弱
	2021年度から2025年度 (5年間)	1.7倍強
計画	2023年度から2027年度 (5年間)	約1.9倍
	2025年度から2027年度 (3年間)	1.4倍弱

### ダイアライザ 海外販売 増加本数 (本数は非公表につきイメージ)



[出所：ニプロ資料をもとにR&I作成]

## ② SPT 目標の達成手段と不確実性要素

- ニプロは SPT 目標の達成手段として、国内外の工場における製造ラインの増設、自社運営の透析センターの拠点拡大、米国の大手透析病院グループとの協業強化等を挙げている。製造ラインの増設等の設備投資に関しては、ラインの確保や資金調達等が計画通りに進捗すれば、生産体制が底上げされ将来のダイアライザの販売本数増加への寄与を期待できる見込みだ。
- 一方、2020 年以降の新型コロナウイルスの影響で足元ではインドの製造工場への日本人技術者の派遣が遅れている。同ウイルスの影響がさらに長期化した場合や競合企業の動向次第では、従来の水準を大きく上回る販売本数増加を前提としている SPT 目標の達成の難易度が増す可能性が高まる。

## ③ SPT の野心性

- 製造体制や販売網等を強化するとはいえ、SPTs 目標は過去 5 年間の成長ペースを大きく上回る設定であり、新型コロナウイルスの感染拡大が海外工場の立ち上げ等に与える影響が不透明であることや競合の動向を踏まえると、SPT 目標の野心性は十分あると判断した。販売本数の増加でダイアライザの海外普及が進むことで腎臓病患者の治療等への医療面での貢献が増すという点からみても有意義な内容といえよう。
- 事前に設定する SPT のベンチマークに関連して、ニプロのサステナビリティの改善に結びつけられている。SPT は貸出期間 10 年にわたって適用され、ニプロの企業活動が環境や社会にもたらすポジティブ及びネガティブなインパクトを包括的に捉え、サステナビリティに関連するポジティブなインパクトが大きいものとなっている。

## (3) SPT の妥当性

- SPT の適切性は独立した第三者である R&I からセカンドオピニオンを取得している。ダイアライザの海外販売本数は、会計決算における監査法人の監査を受けている。

## 4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ ニプロとアレンジャー兼エージェントのクレディ・アグリコル銀行の間で協議のうえ、貸出条件を決めている。2025年度と2027年度のSPT目標の達成状況をみて、未達の場合に適用金利がステップアップする内容で設計されている。
- ・ ステップアップする金利水準は2025年度と2027年度で異なる。具体的には以下の内容となっている（2025年度未達時にステップアップする金利をA、2027年度未達時はBとする）。

### SPTsの達成状況と貸付条件の関係

2025年度のSPTs目標が未達で、 2027年度のSPTs目標も未達の場合	2026年8月から2028年7月未まで元の適用金利にAの金利を上乗せする 2028年8月から満期まで①の適用金利にBの金利を上乗せする
2025年度のSPTs目標が未達で、 2027年度のSPTs目標は達成の場合	2026年8月から2028年7月未までAの金利を上乗せする 2028年8月から満期までは元の適用金利に戻す
2025年度のSPTs目標が達成で、 2027年度のSPTs目標は未達の場合	2028年8月から満期までA+Bの金利を上乗せする

[出所：金銭貸借契約をもとにR&I作成]

- ・ SPT未達の場合に上乗せされる金利は公表されない。R&Iはサステナビリティ・リンク・タームローン契約書（2021年7月28日調印）に記載されている金利ステップアップの内容を確認している。上乗せする金利水準は他のサステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・リンク・ボンドと同程度で設計されている。貸出条件とニプロのSPTに対するパフォーマンスが連動しており、SPTの目標達成のインセンティブになっている。

## 5. レポートティング

評価対象の「レポートティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ 本ローンはニプロのローン契約遵守事項として財務指標や格付機関による評価を一定水準以上で維持するとともに、アレンジャー兼エージェント及び貸付人に対する年1回SPTの進捗の開示を義務付けている。毎年7月未までに前年度の4月から3月までのダイアライザの海外販売本数の実績を集計し、書面にてアレンジャー兼エージェントのクレディ・アグリコル銀行及び貸付人のシンジケート団に通知する。貸付人はこれによりSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。
- ・ ニプロは今回の資金調達でサステナビリティ・リンク・ローン原則に基づくものであることを表明することを企図している。SPTであるダイアライザの海外販売本数の実績進捗は競合上の理由から直接開示しないものの、SPT目標との乖離状況等の情報を一般に開示することにより、一定の透明性の確保に努める方針である。



## 6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ ニプロは SPT の目標達成の判定日を 2025 年度末（2026 年 3 月 31 日）と 2027 年度（2028 年 3 月 31 日）で設定している。
- ・ SPT の達成状況について、ニプロは年 1 回、監査法人による決算監査により検証を受け、検証結果はアレンジャー兼エージェントのクレディ・アグリコル銀行に書面で報告する予定としている。
- ・ 検証報告する書面はローン契約の一部に含まれる。クレディ・アグリコル銀行は報告書面の内容から SPT 達成の判定について評価し、未達の場合は金利変動の通知をニプロ及び貸付人のシンジケート団に連絡する。

以上

セカンドオピニオン商品は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

### 【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>) に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。